

# 入札公告（説明書）

令和5年2月10日  
東日本高速道路株式会社 東北支社長 田仲 博幸

次のとおり条件付一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるものほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和4年7月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、共通入札公告3-2-1に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

## 1. 調達手続の概要

1-1	契約件名（調査等名）	横手工事事務所管内 林地開発許可申請資料作成業務
1-2	業務概要	業務箇所、数量及び履行期間等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』又は『参考図』を参照のこと
1-3	契約責任者	NEXCO 東日本 東北支社長 田仲 博幸
1-4	契約担当部署	NEXCO 東日本 東北支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒983-8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡 1-1-1 J R 仙台イーストゲートビル 12 階 (電話) 022-395-7574 (電子メールアドレス) <a href="mailto:ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp">ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp</a>
1-5	入札方法	電子入札
1-6	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書[26]を参照のこと
1-7	支払条件	前金払の有無：「有」 部分払の有無：「無」
1-8	入札手続き日程	本書『2. 入札手続き日程』を参照のこと
1-9	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-10	指名併用理由	本件競争入札においては非該当
1-11	設計業務成果品等の貸与	入札者に対する指示書[7]②に示す閲覧資料の有無：「無」
1-12	見積活用方式の有無	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-13	その他	特記事項なし

## 2. 入札手続き日程

2-1	審査基準日	本書 2-3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日
2-2	契約図書の配布期間	入札公告の日 から 令和 5 年 2 月 27 日まで ※上記期間を過ぎるとダウンロードできないので注意すること。
2-3	競争参加資格確認申請書の提出期限	<p><b>【提出期限】</b>          入札公告の日 から 令和 5 年 2 月 27 日 16 時 00 分まで          ※共通入札公告 3-7-1～3-7-4 に示す調達手続に参加するための条件等を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p><b>【提出方法】</b>          入札者に対する指示書【電子入札】[9]に従い、電子入札システムにより提出すること。          なお、提出書類が添付可能な総容量（3MB）を超える場合は、入札者に対する指示書【電子入札】[9] [2] (6)に示すとおり提出書類を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2 部提出すること。</p> <p><b>【提出書類】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 競争参加資格確認申請書様式 1</li> <li>(2) 競争参加資格確認申請書様式 2</li> </ul>
2-4	競争参加資格確認結果通知日	令和 5 年 3 月 16 日を予定
2-5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期限日	競争参加資格の確認結果を通知した日の翌日から 7 日（休日を含まない）以内の休日を除く毎日、10 時 00 分から 16 時 00 分まで
2-6	技術提案書の提出期限	本件競争入札においては非該当
2-7	技術提案書に関するヒアリング期間	本件競争入札においては非該当
2-8	技術提案書の特定通知日	本件競争入札においては非該当
2-9	非特定通知にかかる理由の説明請求期限日	本件競争入札においては非該当

2-10	参考見積書の提出期限	本件競争入札においては非該当
2-11	参考見積書に関する問い合わせ期間	本件競争入札においては非該当
2-12	訂正参考見積書提出期限	本件競争入札においては非該当
2-13	入札書の提出期限	<p><b>【提出期限】</b> 令和5年3月27日 16時00分 ※共通入札公告3-8に示す入札・開札・落札者の決定に関する事項を十分に確認のうえ提出すること。</p> <p><b>【提出方法】</b> 入札者に対する指示書【電子入札】[12]から[14]に従い、電子入札システムにより提出すること。</p> <p><b>【提出書類】</b> (1) 入札書</p>
2-14	開札日時	令和5年3月28日 13時30分
2-15	開札執行場所	本書1-4.に示す契約担当部署
2-16	本件競争入札に関する質問受付期間	<p><b>【受付期間】</b> 入札公告の日 から 令和5年3月10日 16時00分まで</p> <p><b>【受付場所】</b> 本書1-4.に示す契約担当部署</p> <p><b>【受付方法】</b> 質問書面（様式自由）を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 書留郵便等による提出で質問数が5問以上の場合は、質問書面のほか、質問書面をMicrosoft Word等により作成したファイルを記録したCD-Rも提出すること。 なお、質問書面には会社名及び提出日を記載すること。</p> <p><b>【質問内容の記載上の留意点】</b> 質問書面中に記載する質問内容に、質問者の会社名やその会社を類推できるような情報を記載しないようにすること。</p>
2-17	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として5日以内（休日を除く。）
2-18	資料の閲覧期間 (設計業務成果品等の貸与)	本件競争入札においては非該当

## 【ご案内】NEXCO 東日本における調達契約手続きの電子化の概要について

NEXCO 東日本では、競争参加希望者・受注者の皆さまの負担軽減・業務効率化や、手続きの迅速化を目的として令和 3 年 4 月以降、調達契約手続きの電子化を一層推進しております。

東北支社においては、令和 5 年 4 月以降に入札公告する案件（一部案件を除く）から、条件付一般競争入札（指名併用型）の競争参加資格要件に「電子入札システムの利用者登録が完了していること」を追加いたします。電子入札システムの利用者登録は簡単で、費用も低廉です。ぜひ登録をお願いします。（IC カードをお持ちの場合は即日登録完了。IC カード未保有の場合はカード準備のため 1 か月程度で登録完了。）

詳細は、NEXCO 東日本の HP に掲載しておりますので、ご確認のうえ手続きをお願いします。

[https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/auction\\_info/outline.pdf](https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/auction_info/outline.pdf)

競争参加資格要件等一覧表

業務名		横手工事事務所管内 林地開発許可申請資料作成業務		
調達手続の概要	競争契約の方法	条件付一般競争入札方式		
	落札者の決定方法	自動落札方式		
	見積活用方式の対象	無		
	一括審査方式の対象	対象外	設計業務名(その1)	-
			設計業務名(その2)	-
			設計業務名(その3)	-
	基本契約方式の対象	対象外	設計業務名(その1)	-
			設計業務名(その2)	-
			設計業務名(その3)	-
	評価値の算出方法	-		
	入札ボンド	無		
	履行ボンド	有		
		開札時において、以下に示す業種区分の「令和3・4年度競争参加資格」を有する者であること。		
業種区分		その他土木設計		
競争参加要件	企業に求める事項	審査基準	審査基準日において、平成19年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。	
		同種業務	保安林解除申請関係書類または林地開発許可申請関係書類を作成した業務	
		審査基準	審査基準日において、次に掲げる基準を満たす技術者を、本件業務に配置できる者であること。	
		同種業務	平成19年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した業務において、次に示す同種業務の実績を有すること。	
		技術者資格	保安林解除申請関係書類または林地開発許可申請関係書類を作成した業務	
	予定管理技術者に求める事項	次のいずれかに該当する者とする。 ①技術士[建設部門、農業部門(「農業土木」)、森林部門(「森林土木」若しくは「林業」)若しくは環境部門(「自然環境保全」)]の資格を有し技術士法による登録を行っている者、またはこれと同等の能力と経験を有する技術者。 ②技術士[総合技術監理部門(上記①の部門に該当する選択科目)]の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。 ③RCCM[(農業土木部門)若しくは(森林土木部門)]の資格を有し、RCCM資格制度による登録を行っている者。  なお、外国資格を有する技術者(日本国及びWTO政府調達協定国その他建設市場が開放的であると認められる国等の法人に所属する技術者に限る)については、あらかじめ上記に示す資格相当の旧建設大臣認定又は国土交通大臣認定を受け、認定書の写しを提出する必要がある。		
		手持ち業務金額及び件数	※本件競争入札においては非該当	
		競争参加資格未資格者	施工管理(調査等)業務の受注者	業務名) - 受注者名) -
	その他		業務名) - 受注者名) -	